

2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月12日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
 コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅原 良 TEL (053)585-6661
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 一般投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,152	△4.0	204	20.7	207	21.3	134	12.6
2025年7月期中間期	1,200	39.4	169	112.4	171	112.5	119	118.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	73.77	73.58
2025年7月期中間期	65.51	ー

（注）1. 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	4,037	3,355	83.1
2025年7月期	4,050	3,279	81.0

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 3,355百万円 2025年7月期 3,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	ー	0.00	ー	32.00	32.00
2026年7月期	ー	0.00			
2026年7月期（予想）			ー	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	6.1	401	7.2	409	8.7	288	9.7	157.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	1,920,000株	2025年7月期	1,920,000株
2026年7月期中間期	95,000株	2025年7月期	95,000株
2026年7月期中間期	1,825,000株	2025年7月期中間期	1,825,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年3月14日（土）に一般投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益が総じて好調な状況を背景とした個人所得の改善に伴い緩やかな回復基調で推移いたしました。また、高市政権発足後の政策運営に対する期待感を受けて、日経平均株価は最高値を更新するなど、国内株式市場は底堅さを保っております。

製造業におきましては、AI関連や半導体製造関連の設備投資が堅調に推移しているものの、深刻化する人手不足や原材料価格・エネルギー価格の高騰、金利上昇による金融コスト増加への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,152百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益204百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益207百万円（前年同期比21.3%増）、中間純利益134百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、半導体関連設備を中心とした受注案件が計画どおりに進捗し、着実に売上高へ計上されております。また、ヒートトライアルを経由した高付加価値設備の販売が寄与したことで高いセグメント利益を確保することができました。一方、当第1四半期の売上高がやや低調に推移したことが影響し、半期累計の売上高は伸び悩むこととなりました。

この結果、当中間会計期間に属するセグメント売上高は602百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は138百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、当社の祖業でもあるメンテナンスサービスが継続的に伸長し、売上高を下支えすることとなりました。加えて既存事業である改造工事やリジェネ事業に関連する工事案件において売上総利益率（粗利率）が大幅に改善したことから、売上高、セグメント利益ともに伸長いたしました。

この結果、当中間会計期間に属するセグメント売上高は550百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は145百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は2,709百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が161百万円増加、仕掛品が148百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が416百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,327百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主として、土地が101百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,037百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は449百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主として、引当金に含まれる賞与引当金が7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が45百万円、未払法人税等が18百万円、その他（流動負債）に含まれる未払消費税が33百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は232百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主として、役員退職慰勞引当金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は681百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、3,355百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は83.1%（前事業年度末は81.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より161百万円増加し、1,859百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により獲得した資金は311百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が207百万円であり、棚卸資産の増加額△157百万円、仕入債務の減少額△45百万円、法人税等の支払額△84百万円があった一方、売上債権の減少額416百万円があったためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により支出した資金は△91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により支出した資金は△58百万円となりました。これは、配当金の支払があったためであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月4日に公表いたしました「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,179	1,894,344
受取手形及び売掛金	921,113	504,606
仕掛品	57,357	206,142
原材料	55,487	64,573
その他	13,188	40,151
流動資産合計	2,780,326	2,709,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	732,927	710,929
土地	338,655	440,244
その他（純額）	76,341	70,230
有形固定資産合計	1,147,923	1,221,403
無形固定資産		
のれん	18,333	15,833
その他	1,241	1,004
無形固定資産合計	19,575	16,838
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	365
貸倒引当金	—	△365
その他	102,360	89,034
投資その他の資産合計	102,360	89,034
固定資産合計	1,269,860	1,327,275
資産合計	4,050,186	4,037,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,296	302,915
未払法人税等	90,893	72,120
引当金	6,696	8,574
契約負債	4,906	—
その他	97,890	65,567
流動負債合計	548,682	449,177
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,152	145,780
退職給付引当金	71,253	72,777
その他	12,953	13,983
固定負債合計	222,359	232,541
負債合計	771,042	681,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	87,000
資本剰余金	59,854	104,539
利益剰余金	3,211,105	3,287,337
自己株式	△123,500	△123,500
株主資本合計	3,279,144	3,355,376
純資産合計	3,279,144	3,355,376
負債純資産合計	4,050,186	4,037,096

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,200,378	1,152,679
売上原価	783,040	704,492
売上総利益	417,337	448,187
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	63,723	69,478
役員報酬	28,959	32,169
減価償却費	19,975	18,601
役員退職慰労引当金繰入額	6,873	7,627
賞与引当金繰入額	3,437	4,008
その他	124,500	111,331
販売費及び一般管理費合計	247,468	243,216
営業利益	169,868	204,970
営業外収益		
受取利息	232	1,802
補助金収入	997	247
スクラップ売却益	372	556
その他	108	263
営業外収益合計	1,710	2,868
営業外費用		
支払利息	227	—
営業外費用合計	227	—
経常利益	171,352	207,838
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	171,352	207,838
法人税、住民税及び事業税	54,406	72,176
法人税等調整額	△2,607	1,030
法人税等合計	51,798	73,206
中間純利益	119,553	134,631

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	171,352	207,838
減価償却費	31,274	29,591
のれん償却額	2,499	2,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,384	1,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,873	7,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,778	7,181
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△907	△4,075
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	182
受取利息及び受取配当金	△232	△1,802
支払利息	227	—
補助金収入	△997	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	550,049	416,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,297	△157,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,960	△45,380
契約負債の増減額 (△は減少)	3,063	△4,906
未払又は未収消費税等の増減額	△19,326	△60,255
その他	△11,163	△3,048
小計	685,212	393,771
利息及び配当金の受取額	232	1,802
利息の支払額	△227	—
補助金の受取額	997	247
法人税等の支払額	△38,973	△84,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,241	311,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,026	△18,052
定期預金の払戻による収入	18,024	18,035
有形固定資産の取得による支出	△840	△91,684
その他	△2,334	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,176	△91,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192,840	—
配当金の支払額	△51,118	△58,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,958	△58,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,106	161,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,413	1,698,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,846,519	1,859,466

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月29日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、2025年12月1日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金を44,684千円減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が87,000千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	731,690	468,687	1,200,378	—	1,200,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	731,690	468,687	1,200,378	—	1,200,378
セグメント利益	133,007	118,022	251,029	△81,161	169,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,161千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	602,247	550,432	1,152,679	—	1,152,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	602,247	550,432	1,152,679	—	1,152,679
セグメント利益	138,404	145,929	284,334	△79,363	204,970

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,363千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。